

## 【法改正のお知らせ】

平成 27 年 8 月 4 日

(株)住宅新報社 出版・企画グループ

TEL 03-6403-7806

【法改正】 上記書籍に、以下のような法改正による修正が生じたので、お知らせいたします。

ページ・位置	改正前	改正後
224 ページ・4 条許可 農林水産大臣のセリフ	しかし 4 h a を超えると 私の許可となります	削除 (農地法 4 条の許可権者は、面積を問わず、原則として都道府県知事となりました。)
225 ページ・5 条許可 農林水産大臣のセリフ	農地が 4 h a を超えると 私の許可です	削除 (農地法 5 条の許可権者は、面積を問わず、原則として都道府県知事となりました。)
227 ページ・下から 7 行目	ただし、転用される農地の面積が 4 h a を超える場合には、農林水産大臣が許可権者となります。	削除 (同上)

## ●覚えておくべき統計資料 (本試験問 48 の対策)

## 1. 地価公示 (平成 28 年地価公示 (平成 28 年 3 月公表))

平成 27 年 1 月以降の 1 年間の地価について

(1) 全国平均→全用途平均で昨年までの下落から上昇に転じた (−0.3%→+0.1%)

(2) 用途別

①住宅地→わずかに下落しているものの下落幅の縮小傾向が継続している

(−0.4%→−0.2%)

②商業地→昨年の横ばいから上昇に転じた

(0.0%→+0.9%)

2. 土地取引件数（平成 28 年版土地白書（平成 28 年 5 月公表））

（1）売買による所有権の移転登記の件数（平成 27 年）：128.7 万件（前年比 2.4%増）  
⇒前年の減少から再びの増加となった

3. 住宅着工統計（平成 28 年 1 月 29 日公表）

（1）平成 27 年の新設住宅着工戸数 ⇒ 約 91 万戸  
（前年比 1.9%増。昨年の減少から増加）

（2）利用関係別戸数

①持家 : 2年連続の減少

②貸家 : 4年連続の増加

③分譲住宅：昨年の減少から増加

・マンション：昨年の減少から増加

・一戸建て：2年連続の減少

4. 法人企業統計（財務省，平成 27 年 9 月 1 日公表）

（1）不動産業の売上高（平成 26 年度）

⇒約 36 兆 9,800 億円（前年度比 1.9%減，2年ぶりの減少）

（2）不動産業の経常利益（平成 26 年度）

⇒約 4 兆 6,000 億円（前年度比 12.9%増。2年連続の増加）

5. 宅地建物取引業者数（国土交通白書。平成 28 年 6 月 10 日公表）

（1）約12万3,000業者（平成26年度末）

→9年ぶりの増加